

平成9年(1997年)東京都産業連関表(延長表)の利用にあたって

1 対象期間

平成9年(1997年) 暦年1年間

2 表形式の特徴

競争輸入・非競争移入、2地域間表
本社生産額の特掲

3 屑・副産物の取り扱い

マイナス投入方式(ストーン方式)

4 公表する表の種類

生産者価格表(2地域間表)

(1) 7大分類: 7部門(財・サービス6 + 本社1)

(2) 統合大分類: 51部門(財・サービス26 + 本社25)

投入係数表、逆行列係数表等を含む。

(3) その他、基本分類表等は東京都ホームページで公表する。

(http://www.soumu.metro.tokyo.jp/08toukei/a_toukei/T0B4I200.HTM)

5 利用上の注意

(1) 部門、概念、定義等は平成7年(1995年)東京都産業連関表と同一であるが、自家用自動車輸送部門(旅客、貨物)、特殊分類コードを設定していない。

(2) 平成9年(1997年)東京都産業連関表(延長表)では、平成9年の統計データが得られない部門については、平成7年(1995年)東京都産業連関表の結果を基に、簡易な方法で推計し、作表している。このことから、平成9年表から観測される事実及びこの表を用いた分析結果の利用については、慎重な評価検討が必要である。

(3) 報告書中の数値は単位未満を四捨五入している。このため、内訳と合計が一致しない場合がある。

(4) この他詳細については、参考資料(31ページ)参照。

6 データ利用に関する問い合わせ先

総務局統計部統計調整課経済解析係 産業連関表担当

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1

東京都庁第一庁舎14階(南側)

電話 03-5321-1111(代表) 25-476(内線)

03-5388-2527(直通)